

◆A 5判 240頁 本体4,700円

東洋館出版社 2004年2月刊

■ 書 評 ■

広田照幸 [著]

『思考のフロンティア——教育——』

お茶の水女子大学 小玉 重夫

本書は、「過去の蓄積—学問的遺産や運動の遺産」に依拠して組み立てられてきたこれまでの教育学が「あっさりとした時代に置き去りにされてしまっている」ことを批判し、「社会の変化のなかに教育を位置づけて、複数の可能性がある未来に向けて、過去—現在の教育をどうみていったらよいのかについて」(10頁)考えようという試みである。

たしかに、1990年代以降の急速な社会構造の変動が、教育システムの組みかえと、教育と社会の関係構造の根本的な転換を迫っている(本誌第70集を参照)にもかかわらず、教育学や教育研究は、必ずしもそれに有効に対応し得ていない。むしろ、近年の学力論争等に垣間見られるように、従来からの対立図式が変わらず繰り返される傾向すらうかがえる。そのようななかであって、社会の変化を見据え、「複数の可能性がある未来に向けて、過去—現在の教育をどうみていったらよいのか」を再考しようとする本書の試みは、きわめて時宜を得たものであり、教育学の新しいパラダイムを模索しようとする者にとっては、避けて通ることのできない作品であるといえる。

教育を社会の変化のなかに位置づける際に本書では、「個人化」と「グローバ

ル化」という、1970年代後半以降に生じてきたとされる二つの変化の概念に注目する。そして、この二つの変化がそれぞれ、教育システムが果たす「社会化機能」と「配分機能」の二つの機能にかななる影響をもたらすかを、かけ合わせて図式化することによって、現代における教育問題の構図を表す4象限からなるマトリクスが作成される(23頁)。たとえば「個人化」が「社会化機能」にもたらす影響としては、「制度につなぎとまらない個人」、「理解不能な他者」としての青少年の出現という点が挙げられる。これらによって、制度の正統性への懐疑が生まれ、制度と個人の間のきしみが顕在化するといえるのである。

このような事態をまえにして、「教育をいかに組織するか」について教育の固有性にもとづいて考えようとする教育学の言説は、普遍主義に立つ近代教育思想にせよ、相対主義に立つポストモダン派教育思想にせよ、もはや現実的な対応能力を失ってしまっているというのが本書の見立てである。それに対して本書では、「教育学内部から」ではなく、「予測された未来社会の像から、その社会にとって必要な教育を演繹する、という思考法」を提起する(9頁)。

筆者（広田）によれば、「個人化」と「グローバル化」という変化のなかで、「諸個人の多様性と旧来の『画一的』な制度とのきしみや、諸個人の中の『差異』をどう扱えばよいのか」という制度と個人の調整問題に対して、「もっとも明快な解答を与えている」のが、市場原理をベースとした「新自由主義的な教育改革のビジョン」である（69-70頁）。だが、この新自由主義のビジョンには、大多数の「負け組」の創出による格差の拡大や経済成長至上主義による「持続不可能」性といった、深刻な問題がはらまれている（79-84頁）。そこで、「未来からの演繹によるマクロな教育のデザインが、新自由主義の社会像によって独占される事態」（10頁）からの脱却のために、より「多様な未来社会の選択肢」を見据え、そのなかから新自由主義とは異なる選択肢を選び、そこにコミットして「政治・経済の変革と教育の改革とを結びつける」ことが提起される（84頁）。

具体的には、新自由主義が依拠している「経済成長」と「個人の自己決定」という二つの価値を棄却し、そのいずれにも依拠しないで教育の制度化を構想する道が提案される。それは、「脱・物質的価値観のライフスタイルを重視した社会に転換することと、経済成長よりも財や機会の分配の仕方にウエイトをおく社会を作ること」である。それによって、経済的な価値のみに人々を追いたてることがなくなり、「異質な他者」に寛容な社会が可能になるという。また、このような分配に軸足をおく社会のもとでは、それに見合う「知識重視型の教育」が必要

であるとされる（85-98頁）。

本書の大きな特徴は、市場原理による新自由主義をイデオロギーとして断罪し外在的に批判する論調と一線を画し、それとは異なる批判の様式を追求しようとしている点にある。すなわち本書では、見てきたように、新自由主義を「個人化」と「グローバル化」によりもたらされる制度と個人の調整問題に対し、「もっとも明快な解答を与えている」ものとしていったんは高く評価したうえで、それを内在的に批判し、のりこえようという立論で書かれている。そのことが、提案されている代案を、単なるユートピア的希求ではなく、実行可能な現実的構想たらしめている。

以上の到達点を確認したうえで、以下、若干のコメントを述べてみたい。

筆者（広田）のこれまでの議論は、近代教育の成立機制の解明に際しては「教育的なるもの」の系譜を明らかにし、脱構築しようというフーコー的問題設定を採用しつつ、現代教育の政策課題を論じる際には「配分をめぐる政治」の復権というロールズ的問題設定を採用するという二面戦略によって展開されてきたように見える。たしかに、この二面戦略は、教育の国家統制批判を主たる論拠としてきた戦後教育学の「統制をめぐる政治」の突出を批判する際には、両立可能であり、また、きわめて有効であったと思われる。それに対して、本書での議論は明らかに、後者の「配分をめぐる政治」の復権の方に軸足があり、そのモチーフの延長線上で展開されている。そのことが本書のメッセージ性を強めることにもな

っているのであるが、他方でその場合、前者のフーコー的問題設定については、どのように取り扱われるのだろうか。

たとえば、フーコー的問題設定に立てば、セクシュアリティの政治やアイデンティティをめぐる政治など、「統制をめぐる政治」にも「配分をめぐる政治」にも還元され得ない「差異」や「承認」をめぐる政治の論点がある。これについては、巻末の基本文献案内でも言及があるように、本論でその射程をいかに取り入

れるのかが、今後の一つの課題として位置づけられているように思われる。この点を組み込んだ場合に、未来社会への選択肢がどのように深められていくのかが、非常に興味のあるところである。本書が繰り返し強調する「異質な他者」へと開かれた公共性は、まさにこの論点と密接に関わっているからである。

◆四六判 116頁 本体1300円
岩波書店 2004年5月刊